

四半期報告書

(第43期第2四半期)

株式会社 セレスポ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 利彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	03 (5974) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部経理部長 久保田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	03 (5974) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部経理部長 久保田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,287,465	8,113,992	11,975,514
経常利益 (千円)	40,647	710,286	485,763
四半期(当期)純利益 (千円)	8,774	488,844	308,945
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	2,851,750	2,851,750	2,851,750
純資産 (千円)	4,811,943	5,495,618	5,102,365
総資産 (千円)	8,455,920	10,908,730	7,825,053
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.20	177.43	112.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	42.00
自己資本比率 (%)	56.9	50.4	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△383,294	△1,591,937	77,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,240	△8,514	△31,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	481,661	1,740,275	△124,912
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,465,307	1,431,394	1,291,570

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.65	194.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

① 経営成績

当社は2018年4月にスタートした「中期経営計画Ⅳ」に基づき、収益性の向上に向けて取り組んでまいりました。

売上高につきましては、小規模案件を中心として案件数が減少したものの、国際的スポーツ大会等を受注し、単価が大きく上昇しました。その結果、2,826百万円の増収となりました。

費用につきましては、外注費の増加等に伴い、売上原価が2,045百万円増加しました。また、人員数の増加及び賞与引当金繰入額の増加等に伴い、販売費及び一般管理費が113百万円増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は下記の通りとなりました。

売上高	8,113百万円（前年同期比53.5%増）
営業利益	703百万円（前年同期比1,889.3%増）
経常利益	710百万円（前年同期比1,647.4%増）
四半期純利益	488百万円（前年同期比5,470.9%増）

当期及び来期における国際的スポーツ大会にかかる案件の受注状況は、要員等をシフトして体制を整えており、順調に進捗しております。

引き続き、労務費・資材費等の高騰といった環境要因に適切に対応することで、中期経営計画Ⅳに掲げた「最大収益の追求」の実現を図ってまいります。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔基本事業部門〕

小規模案件を中心とした案件数が減少し、フェスティバル部門の大型案件の規模が縮小しましたが、選挙関連・防災関連と建設式典の大型案件の受注数が増加したことによって受注額が増加しました。この結果、売上高は4,699百万円と前年同期比6.4%の増収となりました。

（注）基本事業部門におけるスポーツとは、スポーツ事業部門が担当する領域以外のスポーツイベント（地方自治体や民間企業などからの受託）を意味しております。

〔スポーツ事業部門〕

小規模案件を中心として案件数が減少しましたが、国際的スポーツ大会等の大型案件の増加によって受注額が増加しました。この結果、売上高は2,554百万円と前年同期比264.1%の増収となりました。

〔競争事業部門〕

大型入札案件の受注額が増加したことにより、売上高は859百万円と前年同期比413.6%の増収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前期比増減	主 要 領 域
基本事業	4,699	57.9%	281 (6.4%)	各営業拠点を担当する、 様々なイベント領域
スポーツ事業	2,554	31.5%	1,852 (264.1%)	中央競技団体等が開催する スポーツ・競技に関するイ ベント領域
競争事業	859	10.6%	692 (413.6%)	皇室ご臨席事業を中心とし た全国持ち回りで開催され るイベント領域
合 計	8,113	100.0%	2,826 (53.5%)	

②財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて3,083百万円増加し、10,908百万円となりました。これは主に現金及び預金が139百万円、受取手形及び売掛金が2,102百万円、未成請負契約支出金が894百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて2,690百万円増加し、5,413百万円となりました。これは主に買掛金が650百万円、短期借入金が1,900百万円、未払法人税等が138百万円、賞与引当金が46百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて393百万円増加し、5,495百万円となりました。これは主に利益剰余金が373百万円増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて139百万円増加し、1,431百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は1,591百万円（前年同期は383百万円の支出）となりました。

これは主に税引前四半期純利益が699百万円あったことに加え、減価償却費が51百万円発生し、仕入債務が650百万円増加した一方、売上債権が2,044百万円、たな卸資産が893百万円増加し、法人税等の支払が93百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は8百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が15百万円、利息及び配当金の受取額が4百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が7百万円、無形固定資産の取得による支出が21百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,740百万円（前年同期は481百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入による収入が1,900百万円あった一方、配当金の支払額が115百万円あったこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,851,750	2,851,750	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	2,851,750	2,851,750	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	2,851,750	—	1,370,675	—	1,155,397

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社スマイル	埼玉県富士見市鶴瀬東1丁目1番23号	550	19.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	268	9.73
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	249	9.02
三木 征 一 郎	埼玉県富士見市	77	2.82
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	73	2.66
稲 葉 利 彦	東京都練馬区	59	2.17
衣 笠 純	埼玉県富士見市	47	1.71
北 原 美 子	埼玉県入間市	47	1.71
丸 山 勇	長野県長野市	30	1.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	27	1.00
計	—	1,431	51.81

(注) 上記大株主以外に当社が89千株(所有株式数の割合3.14%)を自己株式として保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,756,600	27,566	—
単元未満株式	普通株式 5,650	—	—
発行済株式総数	2,851,750	—	—
総株主の議決権	—	27,566	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1-21-5	89,500	—	89,500	3.14
計	—	89,500	—	89,500	3.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,570	1,431,394
受取手形及び売掛金	1,807,682	3,909,910
原材料及び貯蔵品	37,835	36,315
未成請負契約支出金	※ 61,268	※ 956,107
その他	69,593	86,733
貸倒引当金	△1,815	△3,924
流動資産合計	3,266,135	6,416,539
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	316,366	309,297
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	59,835	54,459
有形固定資産合計	3,686,451	3,674,007
無形固定資産	256,933	238,408
投資その他の資産		
その他	671,639	634,199
貸倒引当金	△56,106	△54,424
投資その他の資産合計	615,532	579,775
固定資産合計	4,558,918	4,492,191
資産合計	7,825,053	10,908,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,916	1,581,707
短期借入金	500,000	2,400,000
未払法人税等	118,672	256,984
賞与引当金	144,275	190,935
資産除去債務	15,500	15,500
その他	559,391	549,416
流動負債合計	2,268,755	4,994,543
固定負債		
長期借入金	225,000	187,500
退職給付引当金	85,275	86,881
資産除去債務	34,533	34,577
その他	109,123	109,610
固定負債合計	453,932	418,569
負債合計	2,722,687	5,413,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,166,532	2,176,187
利益剰余金	1,624,495	1,997,826
自己株式	△57,936	△51,214
株主資本合計	5,103,766	5,493,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,401	2,142
評価・換算差額等合計	△1,401	2,142
純資産合計	5,102,365	5,495,618
負債純資産合計	7,825,053	10,908,730

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,287,465	8,113,992
売上原価	3,635,652	5,681,437
売上総利益	1,651,813	2,432,554
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	775,336	805,023
賞与引当金繰入額	84,689	129,309
その他	756,445	795,168
販売費及び一般管理費合計	1,616,471	1,729,501
営業利益	35,341	703,053
営業外収益		
受取配当金	4,418	4,278
保険解約返戻金	—	1,684
その他	3,902	2,990
営業外収益合計	8,321	8,953
営業外費用		
支払利息	1,348	1,471
貸倒引当金繰入額	—	250
保険解約損	1,667	—
営業外費用合計	3,015	1,721
経常利益	40,647	710,286
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7,133
投資有価証券評価損	—	3,661
特別損失合計	—	10,794
税引前四半期純利益	40,647	699,491
法人税、住民税及び事業税	13,325	226,460
法人税等調整額	18,547	△15,813
法人税等合計	31,872	210,647
四半期純利益	8,774	488,844

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	40,647	699,491
減価償却費	49,438	51,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205	426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,384	46,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△749	1,606
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106,787	—
受取利息及び受取配当金	△4,443	△4,295
支払利息	1,348	1,471
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△321,566	△2,044,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273,250	△893,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	438,052	650,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,939	△18,462
保険積立金の増減額 (△は増加)	△6,898	28,150
長期未払金の増減額 (△は減少)	110,350	△16,050
その他	△178,314	△13,386
小計	△333,701	△1,498,584
法人税等の支払額	△49,592	△93,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,294	△1,591,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,180	△7,336
無形固定資産の取得による支出	△5,239	△21,213
投資有価証券の売却による収入	—	15,666
貸付けによる支出	△350	△1,650
貸付金の回収による収入	1,322	1,245
利息及び配当金の受取額	4,444	4,296
敷金及び保証金の差入による支出	△726	△1,582
敷金及び保証金の回収による収入	1,488	2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,240	△8,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	—	△37,500
自己株式の取得による支出	△3	△117
利息の支払額	△1,529	△1,981
リース債務の返済による支出	△5,218	△5,060
配当金の支払額	△111,586	△115,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,661	1,740,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,126	139,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,181	1,291,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,465,307	※ 1,431,394

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,465,307千円	1,431,394千円
現金及び現金同等物	1,465,307千円	1,431,394千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	112,350	41	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,512	42	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はイベント総合請負業ならびにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円20銭	177円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	8,774	488,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,774	488,844
普通株式の期中平均株式数(株)	2,744,261	2,755,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 則 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの2019年4月1日から2020年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレスポの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 利彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長稲葉利彦は、当社の第43期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。